

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	5,359,680	5,818,829	7,563,063
経常利益 (千円)	578,012	912,320	966,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	391,457	605,926	664,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,846	619,639	644,894
純資産額 (千円)	7,245,926	7,730,767	7,492,983
総資産額 (千円)	8,606,443	9,561,728	8,927,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.13	41.93	46.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.95	41.67	45.72
自己資本比率 (%)	83.9	80.6	83.6

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.84	20.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や公共投資を中心に一部では持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復基調へと推移することが期待されておりましたが、年末にかけて再度新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、企業収益や雇用情勢などは厳しい状況が続いております。

景気の先行きにつきましては感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善などによって持ち直すことが期待されているものの、依然として感染症拡大が社会経済活動に及ぼす影響について留意が必要な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループはテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

#### （財政状態）

##### （ ）資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億79百万円増加した一方、現金及び預金が1億87百万円、その他（流動資産）が75百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は54億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加しました。これは主にソフトウェアが3億4百万円、その他（無形固定資産）が1億73百万円、投資有価証券が1億21百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は95億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加しました。

##### （ ）負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加しました。これは主にその他（流動負債）が4億37百万円増加した一方、賞与引当金が39百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は18億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しました。

##### （ ）純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は77億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億5百万円が計上された一方、剰余金の配当4億4百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末は83.6%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

#### （経営成績）

当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高58億18百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益8億97百万円（同58.3%増）、経常利益9億12百万円（同57.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5百万円（同54.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （ ）アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業においては、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が制限された地域については、引き続き電話やアプリによる既存顧客のフォロー活動を継続しました。一方、弊社拠点のある各都市圏からの訪問が許容された地域については、積極的な営業活動を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2020年12月31日）の記帳代行会員数は75,012名（前期末比6,076名増）となりました。

この結果、アカウントティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は24億2百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8億39百万円（同9.4%増）となりました。

#### （ ）コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、コロナ禍の影響により、経営者向けセミナーはオンライン開催が継続されたものの、主な連携先である地域金融機関のうち一部の地方都市を除いては、弊社スタッフの同行訪問が実施できたことなどにより、一定程度の営業機会を確保することができました。一方で、緊急融資等で当座は凌げる算段がついた企業に対しては、資金繰りを支援するサービス「資金繰りCompass」の提案を進めました。同サービスにより、資金繰り表を毎月作成することが継続利用を促し、今後の契約継続率向上に貢献するものと考えております。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2020年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,401社（前期末比22社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（3次締切）で143件の申請支援を行いました。その結果、単独で支援した20件と金融機関との連携によるものを合わせて100件を超える採択につながりました。当期の累計では398件の申請を支援し、単独で支援した64件と金融機関との連携によるものを合わせて300件を超える採択につながっています。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は21億43百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億54百万円（同7.6%増）となりました。

#### （ ）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まっている企業からの財務支援要請や補助金等の公的支援制度の活用に対応するための情報収集がしたい税理士・公認会計士のニーズの高まりが営業機会の確保につながりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2020年12月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は968件（前期末比112件増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズはマイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

労務手続きを巡っては、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金が1億円を超える法人など）は電子申請が義務化されたことに加え、デジタル庁設置に向けた具体的な取り組みがスタートし、2020年11月にはこれまで除外されていた健康保険組合に対する手続きも対象になるなど、デジタル化はより一層加速しています。コロナ禍をきっかけに事業活動において積極的にオンライン活用を進める企業が増え、HR領域でも業務効率化のためのサービスを導入する企業が急速に増加しています。2020年4月にリリースした「オフィスステーション 労務ライト」は無料で提供していることから、そういった企業が気軽に利用に踏み切れるプロダクトとして会員数を伸ばしています。有料の「オフィスステーション 労務」への切り替えや、他の有料プロダクトの契約によるマネタイズのための取り組みは来期以降の施策とし、まずはより多くの企業の利用促進に主眼を置いた活動を継続します。また、年末調整については、テレワークの導入によりペーパーレスで手続きを進めたい企業が増えたことに加え、多くの税制改正が行われたことによる担当者の負担増や、チェック体制構築に対する課題感が営業活動を後押ししました。「オフィスステーション」はアラカルト型であることが、コストを抑え、まずは年末調整業務から利便性を確認したいという企業のニーズに応えられた要因のひとつでもあります。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億67百万円（前年同期比59.0%増）、営業損失は1億39百万円（前年同期は4億2百万円の営業損失）となりました。

( ) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は82百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は24百万円（同3.2%減）となりました。

( ) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営においては、十分な感染防止対策を講じて継続していますが、受講生にはシニア世代が多いことから、対応は慎重に進めています。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億21百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は36百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,602,100	15,603,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,602,100	15,603,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)	24,000	15,602,100	8,472	950,008	8,472	330,507

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年1月1日から2021年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ353千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,455,800	144,558	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	15,578,100	-	-
総株主の議決権	-	144,558	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,500	-	1,121,500	7.20
計	-	1,121,500	-	1,121,500	7.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,532,025	3,344,034
受取手形及び売掛金	471,159	750,762
商品及び製品	3,342	3,189
仕掛品	37	10,025
原材料及び貯蔵品	6,898	7,201
その他	140,188	64,665
貸倒引当金	14,559	23,653
流動資産合計	4,139,092	4,156,227
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,225,052	1,206,911
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	99,319	138,154
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,605,998	2,626,693
<b>無形固定資産</b>		
のれん	369	144
ソフトウェア	1,004,459	1,309,440
その他	40,052	213,281
無形固定資産合計	1,044,881	1,522,866
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	400,447	521,456
繰延税金資産	237,308	225,173
滞留債権	32,908	37,992
差入保証金	128,962	135,331
保険積立金	337,325	353,137
その他	29,962	14,729
貸倒引当金	29,020	31,879
投資その他の資産合計	1,137,894	1,255,941
固定資産合計	4,788,774	5,405,501
資産合計	8,927,867	9,561,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996	11,975
短期借入金	50,040	37,370
未払法人税等	126,803	152,270
賞与引当金	311,524	272,381
その他	806,470	1,244,145
流動負債合計	1,302,835	1,718,144
固定負債		
長期借入金	24,860	-
退職給付に係る負債	29,870	38,083
負ののれん	1,274	1,138
その他	76,042	73,593
固定負債合計	132,048	112,816
負債合計	1,434,883	1,830,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,935	950,008
資本剰余金	2,113,344	2,128,417
利益剰余金	4,633,747	4,835,195
自己株式	271,511	271,692
株主資本合計	7,410,516	7,641,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,411	68,124
その他の包括利益累計額合計	54,411	68,124
新株予約権	28,056	20,714
純資産合計	7,492,983	7,730,767
負債純資産合計	8,927,867	9,561,728

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,359,680	5,818,829
売上原価	1,546,484	1,784,902
売上総利益	3,813,196	4,033,927
販売費及び一般管理費	3,246,304	3,136,413
営業利益	566,891	897,513
営業外収益		
受取利息	4,835	1,685
有価証券利息	2,661	3,718
受取配当金	2,067	2,112
助成金収入	240	4,938
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	774	680
保険事務手数料	191	226
除斥配当金受入益	707	699
その他	993	1,061
営業外収益合計	12,606	15,259
営業外費用		
支払利息	286	152
その他	1,200	300
営業外費用合計	1,486	452
経常利益	578,012	912,320
特別利益		
新株予約権戻入益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除却損	2,864	3,701
特別損失合計	2,864	3,701
税金等調整前四半期純利益	575,147	908,786
法人税、住民税及び事業税	141,216	296,777
法人税等調整額	42,474	6,083
法人税等合計	183,690	302,860
四半期純利益	391,457	605,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,457	605,926

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	391,457	605,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,388	13,712
その他の包括利益合計	7,388	13,712
四半期包括利益	398,846	619,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,846	619,639

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当初、上半期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を一定程度受けるものとの見通しで経営成績を計画しておりましたが、主に企業訪問による営業活動に制限がかかったことでの全社的な営業活動費の減少をはじめとした、費用の低減に関連するもので影響を受ける形となりました。

第3四半期以降は積極的な営業活動を展開しておりますが、現在は再び緊急事態宣言が発出されたことで、一部地域においては再び営業活動を抑制せざるを得ない状況にはあります。今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策とバランスを取ることで、それに伴う費用負担が増減することを想定しております。

なお、当社グループの繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損処理等に重要な影響はないと考えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	279,234千円	374,038千円
のれんの償却額	225	225
負ののれんの償却額	135	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,107	12	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	187,653	13	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	202,130	14	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	202,339	14	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,322,345	2,137,560	671,818	83,838	5,215,563	144,117	5,359,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,159	3,802	7,538	12,501	631,013	643,515
計	2,322,345	2,138,720	675,621	91,377	5,228,064	775,130	6,003,195
セグメント利益又は損失( )	767,804	701,284	402,264	25,603	1,092,427	40,897	1,133,325

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,092,427
「その他」の区分の利益	40,897
セグメント間取引消去	1,355
のれんの償却額	225
全社費用(注)	518,780
固定資産の調整額	46,072
四半期連結損益計算書の営業利益	566,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウント ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,402,829	2,143,740	1,067,989	82,799	5,697,358	121,471	5,818,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	936	2,910	6,197	10,045	914,862	924,907
計	2,402,829	2,144,677	1,070,900	88,997	5,707,404	1,036,333	6,743,737
セグメント利益又は損失( )	839,863	754,872	139,379	24,794	1,480,150	36,019	1,516,170

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,480,150
「その他」の区分の利益	36,019
セグメント間取引消去	2,676
のれんの償却額	225
全社費用(注)	546,040
固定資産の調整額	69,713
四半期連結損益計算書の営業利益	897,513

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円13銭	41円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	391,457	605,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	391,457	605,926
普通株式の期中平均株式数(株)	14,430,789	14,449,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円95銭	41円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	96,317	90,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....202百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。